

[書評] 佐々木信彰・田畑理一・金澤孝彰編訳『中国産業連関表 - 資料と解説 - 』

著者	錦見 浩司
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	34
号	9
ページ	86-89
発行年	1993-09
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/412

佐々木信彰・田畑理一・金澤孝彰編訳

『中国産業連関表』

—資料と解説—

見洋書房 1991年 vii+241ページ

錦見浩司

I

中国では、1985年以来、経済統計制度の全面的な見直しが進められている。これまでのMPS体系に則った統計との整合性を崩さずに、SNAに基礎を置く独自の国民経済計算体系を1995年までに築き上げようという一大構想である。この計画が実現すれば、従来の統計からこぼれ落ちていたサービス業の活動も完全に捉えられるようになり、さらに、生産だけでなく、分配、流通、消費、投資等の側面についても統一的な基準で記述が可能となる。また、他の多くの国において採用されているSNA方式の統計との比較もこれまでより容易に行なえるようになると大いに期待されている。

1987年全国投入産出表（以下、1987年表）は、このような一連の経済統計拡充計画の先駆けとして、国家統計局が中心となって作成を進め、1991年に完成した最新の中国産業連関表である。この表は、サービス業を含む内生117部門を基本分類とする比較的大きな表で、さらに、MPS型の表形式にも変換可能なことを大きな特色としている。中国では、この表以前にも全国規模の産業連関表を1973年、79年、81年の3カ年について作成しているが、いずれもMPS体系に基づいたものであるため、異時点間比較を行なうためには、このような表形式の変換可能性が重要な問題となる。一方、国際間比較を行なう場合、1987年表は多くの国の産業連関表と直接比較可能な形式となっている。ただし、実際には、基礎データの入手可能性や一次統計の扱い方の違い等を反映して、各国表との間に若干の相違点が存在することは当然予想される。したがって、

詳細な分析のためには、表の解説や作成資料を詳しく検討する必要があることはいうまでもない。

II

「中国産業連関表」と題された本書は全体を2部に分けた構成となっており、第I部は『全国投入産出表1981（試編）』（国家計画委員会経済予測中心・国家统计局国民经济平衡统计司編）の全訳、そして第II部は『1987年全国投入産出表調査培训教材』（国家统计局投入産出弁公室編）の部分訳をその内容としている。前者は、世界に向けて最初に公表された中国の産業連関表であり、MPS方式に則った内生6部門と24部門の表に、部門分類、各種係数および簡単な分析例についての解説が付されている。しかし、いずれの解説も非常に大まかな説明にとどまっており、残念ながら、MPS方式の産業連関表を本格的に利用するための手引きとはなり難い。これに対し、後者の資料は、1987年表の作成に向けて、統計調査員の養成を目的として編集された教育用資料である。その中では、各種基礎統計の紹介をはじめ、データ収集や集計上の細かい点にまで詳しい解説が施されている。このような情報は表の作成担当者のみならず利用者にとってもきわめて有用であり、たいへん貴重な資料といえよう。

周知のとおり、産業連関表は財やサービスの一国内における取引の全てを記述する統計であり、その作成に用いられる資料は多岐にわたっている。生産や消費に関する既存の一次統計のほか、特別に統計調査を実施することによっても必要なデータの収集が図られる。ただし、基礎データの集計は産業連関表独自の勘定体系に基づいて行なわれるため、各種一次統計と産業連関表の数字は必ずしも一致するとは限らない。とりわけ、中国では、製造業の生産額に関して「工場法」と「周転法」という2種類の集計方法が存在し、統計間の整合性の問題はさらに複雑となっている。したがって、他の統計と組み合わせて産業連関分析を行なうような場合、表の基礎資料の加工や集計方法に関する情報は必要不可欠なものとなる。1987年表の主要な資料源泉とその加工方法については、本書第II部・第3章において、9つの調査項目に分けて詳しく解説されて

第1表 1987年中国産業連関表の基礎資料(抜粋)

項目	部 門	既存統計あるいは特別調査の名称 ¹⁾	
生 産 額	農 林 水 産 業	国統綜 ²⁾ 15表 農業総生産額と農業商品生産額(一)表 [農年綜 ²⁾ 12表]	
	製 造 業	工業統計年報 *業種別工業総生産額調査表 [投普 ²⁾ 1表] *大中型工業企業総生産額調査表 [投調 ²⁾ 1表]	
	サ ー ビ ス 業	国民収入計算資料 運輸収入完成状況表 国営交通企業収入および利潤(一)表 都市建設統計年報 民政事業費用決算年報 民政事業統計年報 *生産(経営)価値構成と在庫調査表 [投調4表] *行政事業、金融保険業のサービス総額構成調査表 [投調5表]	
	企 業 付 属 機 関	*独立計算企業付属機関の人員および収支状況調査 [投調6表]	
中 間 投 入 額	農 林 水 産 業	国統綜16表 農業物資消耗計算表 [農年綜13表付表]	
	製 造 業	工 場 法	*大中型工業企業総生産額構成調査表(甲) [投調2表]
		周 転 法	*大中型工業企業総生産額構成調査表(乙) [投調2表]
		小型企業	*生産(経営)価値構成と在庫調査表 [投調4表]
サ ー ビ ス 業	*生産(経営)価値構成と在庫調査表 [投調4表] *行政事業、金融保険業のサービス総額構成調査表 [投調5表]		
付 加 値 額	農 林 水 産 業	農村経済年報	
	製 造 業	工業統計 国民収入計算資料 *大中型工業企業総生産額構成調査表(甲、乙) [投調2表]	
	サ ー ビ ス 業	国民収入計算資料 *生産(経営)価値構成と在庫調査表 [投調4表] *行政事業、金融保険業のサービス総額構成調査表 [投調5表]	
	国 営 企 業	財政部国営企業財務資料	

(出所) 本書第II部第3,4章に基づき筆者作成。

(注) 1) *印のあるものは1987年表作成のために実施された特別調査であり、その他は既存の統計もしくは他の目的のために行なわれた特別調査である。

2) 「国統綜」、「農年綜」、「投普」、「投調」は、統計作成時に使用される原表の略号と思われる。

いる。さらに、第4章では、各種特別調査の内容と実施方法が公開されている。第1表は、これらの中から、生産額、中間投入額および付加価値額の3項目についての資料源泉を抜き出したものである。表中に示された資料のうち、*印の付されたものは1987年表作成のために実施された特別調査であり、その他のものは既存の統計あるいは以前に他の目的のために実施された特別調査であることを意味している。もちろん、ここに掲げられた資料の全てが利用可能なわけではないが、いくつかはすでに公表されており、日本でも入手可能となっている。それらの統計資料と組み合わせることによって、産業連関表の利用可能性が大きく広がることは明らかである。

III

さて、作表に用いられる基礎資料は第1表に示されたものだけでも20種類を越えており、当然のことながら、これらの資料から得られるデータは必ずしも互いに整合的であるとは限らない。このようなデータをひとつの表に統合するためには各種統計間の調整作業が必要であり、その際、最も重要な役割を果たすのが各部門の生産額に関する統計である。産業連関表の各部門の生産額は常に当該部門への総投入額に等しい。そこで、表の作成過程では、生産額(=総投入額)はコントロール・トータルと呼ばれ、投入構造や産出構造に関する全ての統計情報はこれを要として統合されてゆく。すなわち、産業連関表の成否は生産額の推計精度の如何によって決まるといっても過言ではなく、当然、その値の確定には細心の注意が払われることとなる。1987年表の作成においても、各部門の生産額は数種類の統計と補足調査とを組み合わせることによってきわめて慎重に推計されている。特に製造業部門については、22万企業にも及ぶ全ての県級およびそれ以上の企業に対して特別調査が実施されており(40ページ)、かなり高い水準の精度が確保されていると考えられる。

実際に産業連関表を用いて分析を行なう場合、表の精度や統計間の整合性と並んで重要な問題となるのは、取引額の計上方法に関する点である。なかんずく、企

業の副次的生産物を統計上どのように扱っているかという点については特に注意を要する。産業連関表は1部門1生産物を原則としているため、複数の製品を生産する企業については、投入構造を生産物ごとに分離して計上する必要がある。しかしながら、鉄鋼業において生成されるコークスのように、生産過程で不可避免的に発生する副産物もあり、これを2つの異なる生産過程として分離計上することは難しい。さらに、資料収集上の制約をも考慮すると、企業の生産活動を完全に分離して記述することは事実上不可能といえる。実際には、詳細なデータが得られない場合、投入構造を各財の産出額に比例的に按分する等の便宜的な方法を用いるか、あるいは、分離をあきらめて特殊な記載方法を採用することが多い。第3章および第4章の説明によれば、中国では主に前者の方法が採られているようである。特別調査(投調2表)によって企業の投入構造データを可能な限り分離して収集し、事務費や管理費等の分離不可能な費用は一定比率で各生産活動に比例配分している。また、副次的生産物の産出額の推計に関しては、販売用と自家消費用の間の価格評価の違い等についても綿密な調整が行なわれている。国際間の比較分析を行なう場合には、これらの点に関する解説が大いに参考になろう。

さらに、分析の際には、輸出入の価格評価の問題にも十分注意を払う必要があると思われる。というのは、中国では各財の国内価格と国際価格との間に大きな隔たりがあり、産業連関表の輸出入額には価格評価の調整が施されているためである(85~86ページ)。1987年表では、輸出は国内生産者価格、輸入は国内販売価格(ただし国内流通マージンは除く)によって評価され、実際の輸出入額との間の差額は商業の輸出入として計上されている。したがって、原油等のように国際価格が国内価格を大幅に上回る財の輸出額は貿易統計の数字より小さくなり、その分だけ商業の輸出額が増えることとなる。逆に、輸出価格が国内価格よりも低く設定されている場合には商業の輸出額は小さくなる。1987年表では商業の輸出額はマイナスの値となっており、実際には、多くの財が国内価格より低い価格で輸出されていることを示唆している。

以上、表の作成方法に関する解説のうち、利用上し

ばしば問題となる項目を選んで紹介した。先に述べたとおり、本書の解説は統計調査員の教育用に編集されたものであり、産業連関表の利用手引きとしては少々読みづらい点があることは確かである。しかし、そこから得られる情報はきわめて具体性に富んでおり、利用者にとっても非常に有用なものといえる。また、ここで紹介した内容のほかにも、MPS形式への変換方法（第2章・第3節）や表の応用例（第5章）につい

ても詳しく解説されており、これらはそのまま分析の手引きとして読むことができる。

中国における統計制度改革は9年目を迎え、新しい体系の全貌も徐々に明らかとなりつつある。また、今回の産業連関表に続き、新体系に基づく統計も次々と公表されてゆくこととなろう。それらの統計の適正な利用のためにも、本書のような統計作成の実態に関する資料が今後も数多く公表されることが望まれる。（アジア経済研究所海外派遣員、在フィラデルフィア）